



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,310,544	7.6	47,905	1.8	59,463	3.9	78,638	204.8
26年3月期第2四半期	1,217,611	16.8	47,038	35.4	57,253	37.9	25,803	63.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 120,192百万円 (57.0%) 26年3月期第2四半期 76,561百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	99.14	—
26年3月期第2四半期	32.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	2,678,668		1,488,704		48.2
26年3月期	2,554,819		1,379,912		46.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,292,224百万円 26年3月期 1,189,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	5.1	125,000	4.1	145,000	△0.2	115,000	72.3	144.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	793,940,571 株	26年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	745,525 株	26年3月期	743,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	793,195,824 株	26年3月期2Q	793,201,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などに弱い動きがみられました。世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州は全体としては持ち直しているものの、中国では景気拡大テンポの鈍化が続くなど、一部不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心にワイヤーハーネスの需要が好調であり、また、自動車用の超硬工具、焼結部品等の需要も増加しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,310,544百万円（前年同四半期連結累計期間1,217,611百万円、7.6%増）と増収を確保いたしました。また、営業利益も、グローバルな製造拠点の増強投資に伴う減価償却費の増加や、今後の成長に向けた研究開発費の増加等がございましたが、需要の増加や円安の効果等により、47,905百万円（前年同四半期連結累計期間47,038百万円、1.8%増）、経常利益は59,463百万円（前年同四半期連結累計期間57,253百万円、3.9%増）と、それぞれ前年同期に比べ増益となりました。四半期純利益は、住友スリーエム(株)（2014年9月1日付でスリーエム ジャパン(株)に商号変更）の株式売却に伴う特別利益の計上などにより、78,638百万円（前年同四半期連結累計期間25,803百万円、204.8%増）と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスは米国等海外の需要が堅調なこと、防振ゴムは住友理工(株)（2014年10月1日付で東海ゴム工業(株)より商号変更）が2013年にドイツで買収した防振ゴム事業の業績を前年第2四半期より連結していることにより、売上高は711,005百万円と67,900百万円（10.6%）の増収、営業利益は36,012百万円と5,193百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器の需要が減少しましたが、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加により、売上高は77,172百万円と2,474百万円（3.3%）の増収となり、営業損失は1,213百万円と1,995百万円の赤字縮小となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーの需要増加により、売上高は126,654百万円と626百万円（0.5%）の増収となりました。一方、品種構成の変化、価格競争の激化や減価償却費の増加などにより、営業損失は501百万円と2,461百万円の減益となりました。

環境エネルギー関連事業

(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化により、売上高は278,620百万円と15,033百万円（5.7%）の増収となりましたが、営業利益は3,422百万円と、同子会社化に係るのれん償却費負担、日新電機(株)での高精度・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要の減少や、レドックスフロー電池等の新製品関連費用の先行投入により、5,618百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具や焼結部品、半導体放熱基板等の需要が引き続き堅調なことや、円安の効果により、売上高は156,919百万円と9,732百万円（6.6%）の増収、営業利益も10,432百万円と1,895百万円の増益となりました。

(対処すべき課題)

今後の世界経済は、全体では緩やかな景気の回復が期待され、日本経済につきましても、当面、弱さが残るものの、回復基調が緩やかに継続することが期待されます。しかしながら、米国の金融緩和縮小の影響、新興国経済の不確実性や政情不安によって、景気が下振れするリスクは依然存在しており、世界経済は引き続き不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の一層の強化に努めながら、イノベーション(事業の革新)というキーワードの下、中期経営計画「17VISION」の実現に向け取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスで、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス等の開発・拡販に引き続き注力し、グローバル総合部品メーカーを目指してまいります。住友理工(株)は、防振ゴム・自動車用ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果を発揮していくとともに、グローバルサプライヤーとして非日系ユーザーへの本格参入を推進してまいります。

情報通信関連事業では、収益性を高めるため、光ファイバ、光機器で海底ケーブル用の極低損失ファイバ・アンブ等の拡販に取り組むほか、40/100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN(窒化ガリウム)デバイスや高度道路交通システム等にも注力してまいります。また、ネットワークシステム事業の強化を目的として、当社100%子会社である住友電工ネットワークス(株)並びに(株)ブロードネットマックスより、一部の事業を当社が譲り受け、関連組織を再編することによって、通信と放送の融合によるビジネスチャンスを的確に捉えた製品開発や事業展開を一段と推進してまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPC(フレキシブルプリント回路)や電子ワイヤー、照射チューブについて、グローバル営業・生産体制を強化し、一段のコスト低減と収益力の改善を推進いたします。また、FPCの更なる高精細・極薄・高耐熱化に取り組むとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材等への事業拡大にも注力してまいります。

環境エネルギー関連事業では、100%子会社化した(株)ジェイ・パワーシステムズとより密接に連携し、高電圧・長距離海底ケーブルの大型受注獲得に向け取り組んでまいります。このほか、電池用金属多孔体や環境対応車向けのモーター用巻線の拡販などにも注力するとともに、環境負荷の低減、電力品質の維持・向上、セキュリティの確保を実現するためのスマートエネルギーシステム関連製品の開発により、新しい電力・エネルギー社会に対応してまいります。

産業素材関連事業では、堅調な自動車等モビリティ市場の成長を背景として、超硬工具のグローバル展開を加速するとともに、メキシコに焼結部品の生産拠点新設を進めています。これらにより、グローバルな供給体制、原料調達の強化を一段と進めてまいります。また、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の拡販も、引き続き進めてまいります。

研究開発におきましては、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギー社会の実現に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、超電導製品、熔融塩電解液電池などの開発をはじめ、マグネシウム合金板材、バラスト水処理装置やデータセンター向け大容量配線材などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや先端医療向け機器など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

当社は、(株)ジェイ・パワーシステムズとともに、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引に関し、欧州競争法に違反する行為があったとして、2014年4月に欧州委員会より課徴金を課されたほか、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2014年8月に中国の国家発展改革委員会から同国独占禁止法に基づき課徴金納付を命じられております。いずれも2008年ないし2009年以前の違反行為について処分を受けたものであり、新たな違反行為が発見されたものではありませんが、長期に亘りご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。なお、当社及び関係会社は、これらの競争当局の調査への協力により、課徴金の減額を受けております。当社は、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、改めて事態を深刻かつ厳粛に受け止め、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,678,668百万円と前連結会計年度末対比123,849百万円増加しました。

資産の部では、住友スリーエム(株)の持分法適用除外がありましたものの、主に(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化により、前連結会計年度末対比123,849百万円増加しました。

負債の部では、借入金の返済に伴う有利子負債の減少がありましたものの、主に(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化により、前連結会計年度末対比15,057百万円増加しました。

また、純資産は1,488,704百万円と、四半期純利益の計上、保有株式の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加などと配当の支払いとの差引きにより、前連結会計年度末対比108,792百万円増加しました。自己資本比率は48.2%と前連結会計年度末対比1.6ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績値が予想を上回ったことから、平成26年7月16日に公表した通期の予想を下記の通り修正いたしました。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	2,700,000	125,000	142,000	111,000	139	94
今回修正予想（B）	2,700,000	125,000	145,000	115,000	144	98
増減額（B－A）	0	0	3,000	4,000	—	
増減率（%）	0.0	0.0	2.1	3.6	—	
前期実績	2,568,779	120,058	145,354	66,748	84	15

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズの完全子会社化に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社保有の全株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の住友スリーエム株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が935百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,797	155,608
受取手形及び売掛金	563,599	568,260
有価証券	343	15,603
たな卸資産	382,634	440,823
その他	99,293	132,106
貸倒引当金	△4,047	△4,420
流動資産合計	1,203,619	1,307,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,004	257,559
機械装置及び運搬具(純額)	297,109	313,609
工具、器具及び備品(純額)	48,175	49,567
その他(純額)	128,589	129,877
有形固定資産合計	724,877	750,612
無形固定資産		
のれん	21,453	29,337
その他	41,848	42,127
無形固定資産合計	63,301	71,464
投資その他の資産		
投資有価証券	453,520	435,571
その他	110,960	114,608
貸倒引当金	△1,458	△1,567
投資その他の資産合計	563,022	548,612
固定資産合計	1,351,200	1,370,688
資産合計	2,554,819	2,678,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,021	341,540
短期借入金	215,379	180,739
1年内償還予定の社債	10,620	10,620
未払法人税等	20,895	13,183
引当金	3,461	4,352
その他	161,070	183,708
流動負債合計	740,446	734,142
固定負債		
社債	46,230	45,920
長期借入金	258,954	277,406
退職給付に係る負債	47,507	43,470
引当金	1,043	1,054
その他	80,727	87,972
固定負債合計	434,461	455,822
負債合計	1,174,907	1,189,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	819,179	889,203
自己株式	△659	△661
株主資本合計	1,089,277	1,159,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,170	98,464
繰延ヘッジ損益	△1,097	△1,435
為替換算調整勘定	24,902	40,068
退職給付に係る調整累計額	△8,644	△4,172
その他の包括利益累計額合計	100,331	132,925
少数株主持分	190,304	196,480
純資産合計	1,379,912	1,488,704
負債純資産合計	2,554,819	2,678,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,217,611	1,310,544
売上原価	1,003,446	1,078,778
売上総利益	214,165	231,766
販売費及び一般管理費	167,127	183,861
営業利益	47,038	47,905
営業外収益		
受取利息	600	608
受取配当金	2,223	2,606
持分法による投資利益	10,659	12,384
その他	5,354	4,340
営業外収益合計	18,836	19,938
営業外費用		
支払利息	3,452	3,347
その他	5,169	5,033
営業外費用合計	8,621	8,380
経常利益	57,253	59,463
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,011
段階取得に係る差益	—	5,797
退職給付信託返還益	1,487	—
特別利益合計	1,487	52,808
特別損失		
固定資産除却損	1,480	1,308
事業構造改善費用	976	8,282
課徴金	—	4,851
投資有価証券評価損	789	—
減損損失	2,219	—
和解金	5,200	—
特別損失合計	10,664	14,441
税金等調整前四半期純利益	48,076	97,830
法人税、住民税及び事業税	17,747	19,899
法人税等調整額	△2,373	△5,135
法人税等合計	15,374	14,764
少数株主損益調整前四半期純利益	32,702	83,066
少数株主利益	6,899	4,428
四半期純利益	25,803	78,638

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,702	83,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,239	12,846
繰延ヘッジ損益	238	△321
為替換算調整勘定	15,976	23,744
退職給付に係る調整額	—	2,004
持分法適用会社に対する持分相当額	12,406	△1,147
その他の包括利益合計	43,859	37,126
四半期包括利益	76,561	120,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,518	111,158
少数株主に係る四半期包括利益	11,043	9,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,076	97,830
減価償却費	52,647	58,265
持分法による投資損益(△は益)	△10,659	△12,384
売上債権の増減額(△は増加)	9,541	29,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,976	△36,305
仕入債務の増減額(△は減少)	2,352	6,919
その他	12,795	△39,621
小計	96,776	104,138
利息及び配当金の受取額	5,963	7,004
利息の支払額	△3,545	△2,962
和解金の支払額	△3,000	△1,830
課徴金の支払額	—	△5,227
法人税等の支払額	△17,423	△21,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,771	79,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,346	△72,238
有形固定資産の売却による収入	1,268	1,819
投資有価証券の取得による支出	△21,039	△9,729
投資有価証券の売却による収入	2,577	75,858
その他	△9,719	△5,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,259	△10,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,735	△26,089
長期借入れによる収入	70,873	20,115
長期借入金の返済による支出	△10,489	△45,684
社債の償還による支出	△20,000	△310
配当金の支払額	△7,933	△9,520
その他	△4,940	△5,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,776	△66,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	4,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,097	6,921
現金及び現金同等物の期首残高	176,543	160,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	176
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,577	167,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	642,568	73,940	119,609	255,463	126,031	1,217,611	—	1,217,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537	758	6,419	8,124	21,156	36,994	△36,994	—
計	643,105	74,698	126,028	263,587	147,187	1,254,605	△36,994	1,217,611
セグメント利益又は損失(△)	30,819	△3,208	1,960	9,040	8,537	47,148	△110	47,038

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	709,384	76,410	119,260	270,246	135,244	1,310,544	—	1,310,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,621	762	7,394	8,374	21,675	39,826	△39,826	—
計	711,005	77,172	126,654	278,620	156,919	1,350,370	△39,826	1,310,544
セグメント利益又は損失(△)	36,012	△1,213	△501	3,422	10,432	48,152	△247	47,905

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 関連情報

1. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	564,076	192,530	329,325	131,680	1,217,611	—	1,217,611
所在地間の内部売上高 又は振替高	174,112	2,684	144,228	8,072	329,096	△329,096	—
計	738,188	195,214	473,553	139,752	1,546,707	△329,096	1,217,611
営業利益又は損失(△)	14,468	6,204	27,341	△763	47,250	△212	47,038

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	580,593	224,989	346,960	158,002	1,310,544	—	1,310,544
所在地間の内部売上高 又は振替高	195,931	2,803	154,047	4,173	356,954	△356,954	—
計	776,524	227,792	501,007	162,175	1,667,498	△356,954	1,310,544
営業利益又は損失(△)	7,252	12,123	27,698	1,116	48,189	△284	47,905

2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	189,982	157,825	137,193	53,691	134,041	672,732
連結売上高	—	—	—	—	—	1,217,611
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	13.0	11.3	4.4	11.0	55.3

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	195,709	162,052	173,711	69,863	164,555	765,890
連結売上高	—	—	—	—	—	1,310,544
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	12.4	13.3	5.3	12.5	58.4